2026 年 11 月 17 日　全 13 頁

経済指標の要点（10/15～11/17 発表統計）

経済調査部　エコノミスト　横田 凱
エコノミスト　龐 鈞文
エコノミスト　山田 晃裕
エコノミスト　山地 真奈実

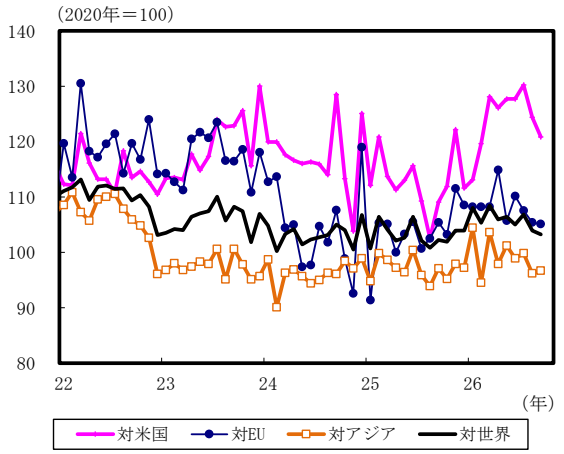
[要約]

■ 【企業部門】2026 年 9 月の輸出数量は減少し、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲0.7%と 2 カ月連続で低下した。米国向けと EU 向けは減少したが、アジア向けは増加した。鉱工業生産指数は同＋2.0%と 3 カ月ぶりに上昇した。自動車工業では普通乗用車など、汎用・業務用機械工業ではコンベヤなどが増産となった。

■ 【家計部門】2026 年 9 月の個人消費は減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.8%で、CTI ミクロや実質小売販売額も減少した。完全失業率は 2.4%と 2 カ月ぶりに低下した。失業者数は前月差▲10 万人、就業者数は同＋34 万人だった。有効求人倍率は 1.19 倍だった。雇用環境は前月から改善したとみられる。

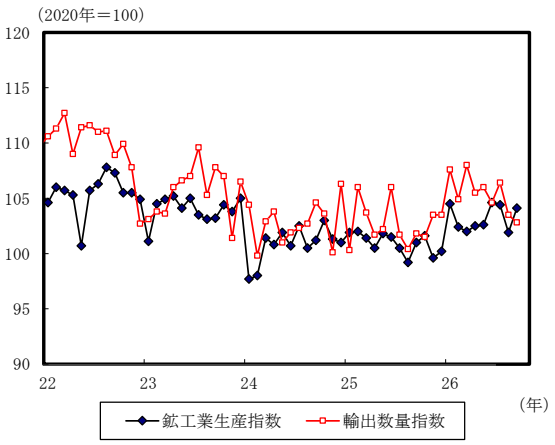
株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



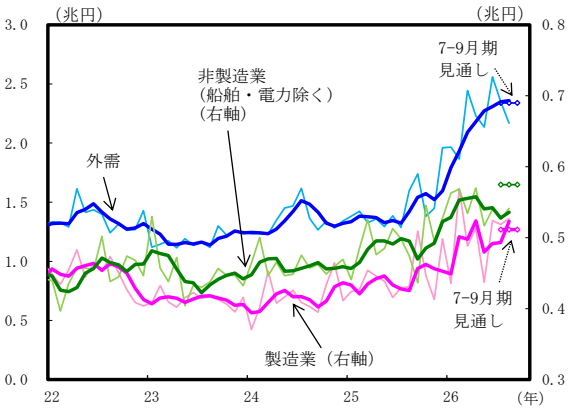
（出所）内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の 3 カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026 年 9 月の貿易統計（確速）で、輸出金額は前年比＋16.5％と 13 カ月連続で増加したが、輸入金額の増加（同＋18.9％）がそれを上回り、貿易収支は 5 カ月連続の赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.7％と 2 カ月連続で減少した。素材製品やバス・トラックの減少が全体を下押しした。地域別では、米国向け（同▲2.8％）と EU 向け（同▲0.3％）は減少した一方、アジア向け（同＋0.5％）は増加した。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移しよう。AI 関連需要が下支え要因となる一方、中東情勢の影響には引き続き留意が必要だ。また、欧米向けを中心に金利高による需要の下振れが、輸出を下押しする可能性がある。

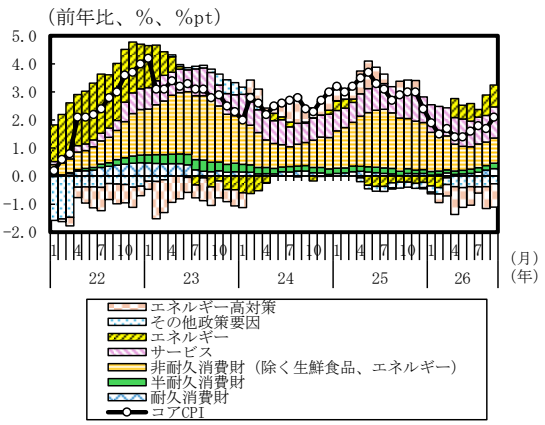
2026 年 9 月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比＋2.0％と 3 カ月ぶりに上昇した。16 業種中 9 業種が上昇した。令和 8 年熊本地震や台風の影響を受けた生産体制がおおむね正常化したことで、自動車工業（同＋5.5％）で普通乗用車などが増産となった。汎用・業務用機械工業（同＋5.0％）では、コンベヤや運搬用クレーンなどが増産となった。出荷指数は同＋0.5％、在庫指数は同＋2.8％、在庫率指数は同＋2.4％だった。

先行きの生産指数は緩やかな上昇基調を辿るだろう。AI 関連需要が引き続き押し上げ要因となるが、世界的な金利高の影響、中でも米国での AI 関連投資の鈍化による外需の下押しの可能性に注意が必要だ。

2026 年 8 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比＋5.2％と 2 カ月ぶりに増加し、3 カ月移動平均でも同＋3.6％と増加した。製造業（同＋1.6％）では、非鉄金属（同＋132.6％）などが、非製造業（同＋2.9％）では、リース業（同＋136.0％）などが増加した。外需は 2 カ月連続で減少した。外需の増加をけん引してきた電子・通信機械の増勢に一服感が見られる。

先行きの民需は緩やかな増加基調が続こう。企業の設備投資意欲は強く、省力化投資や AI 関連投資などが下支えするとみられる。一方、中東情勢がさらに悪化すれば、原材料価格の上昇や不確実性の高まりから、企業が設備投資に慎重になる可能性もある。

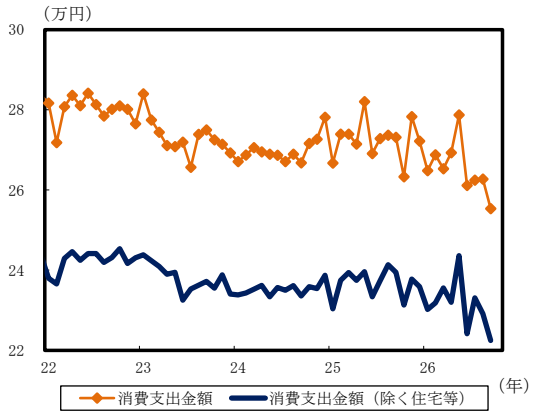
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



（注）その他政策要因は、教育・給食費無償化、旅行支援策、携帯料金引き下げ、水道料減免の影響。

（出所）総務省統計より大和総研作成

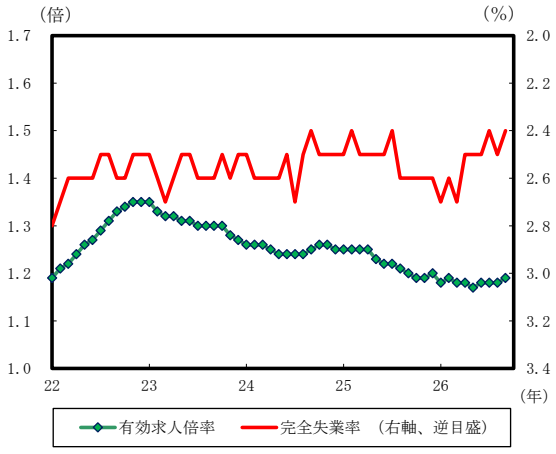
実質消費支出



（注）二人以上世帯の季節調整値。2025 年基準。

（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



（注）いずれも季節調整値。

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026 年 9 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比＋2.1%と、9 カ月ぶりに 2%台となった。新コアコア CPI（除く生鮮食品・エネルギー）も同＋2.4%と、6 カ月ぶりに 2%台に達した。旅行関連や食料品、紙製品の価格上昇のほか、東京都の水道料減免の終了もあり、サービス（同＋1.5%）や非耐久消費財（除く生鮮食品・エネルギー）（同＋3.4%）などの伸び率が高まった。

先行きのコア CPI 上昇率は、2026 年度末にかけて前年比＋3%超まで高まるだろう。原油高が幅広い財・サービスの価格に波及し、基調的な物価への上昇圧力になるとみられる。また、円安による輸入物価の上昇や賃上げの価格転嫁も、消費者物価を押し上げると見込まれる。

2026 年 9 月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲2.8%と 3 カ月ぶりに減少した。CTI ミクロの実質消費（同▲1.6%）はサービス、非耐久財、耐久財、半耐久財のいずれも減少したほか、費目別でもすべて減少した。また、商業動態統計の小売販売額（CPI の財指数で実質化）は同▲0.8%だった。9 月の個人消費は減少したと判断される。

先行きの個人消費は、名目賃金の高い伸びを背景に底堅く推移しよう。最低賃金の引き上げが進むほか、企業収益の改善から高水準の年末賞与も期待される。一方、原油価格の高止まりや円安の進行による物価の上振れが実質賃金を下押しし、消費を押し下げる恐れがある。

2026 年 8 月の完全失業率（季節調整値）は 2.4%と、2 カ月ぶりに低下した。失業者数（前月差▲10 万人）は減少し、就業者数（同＋34 万人）は 2 カ月連続で増加した。有効求人倍率は 1.19 倍と 3 カ月ぶりに上昇した。新規求人倍率も新規求職申込件数の減少を主因に、2.19 倍へと上昇した。労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境は前月から改善したとみられる。

先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少する可能性が高いこともあり、企業は賃上げなどを通じ、人材確保に積極的に取り組んでいる。他方、中東情勢の不透明感は依然強く、原油高の長期化で企業収益が悪化し、労働需要が下振れする恐れもある。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2026年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	102.6	104.6	104.4	101.9	103.9	–
		前月比	%	0.1	1.9	▲ 0.2	▲ 2.4	2.0	–
	出荷	季調値	2020年＝100	101.5	101.3	103.4	100.4	100.9	–
		前月比	%	0.5	▲ 0.2	2.1	▲ 2.9	0.5	–
	在庫	季調値	2020年＝100	94.9	97.6	98.1	97.5	100.2	–
		前月比	%	▲ 1.1	2.8	0.5	▲ 0.6	2.8	–
	在庫率	季調値	2020年＝100	102.3	106.5	104.5	106.3	108.9	–
		前月比	%	0.7	4.1	▲ 1.9	1.7	2.4	–
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	106.8	106.7	106.9	106.8	–	–
		前月比	%	0.8	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	–	–
機械受注	民需（船舶・電力除く）	前月比	%	▲ 12.4	9.7	▲ 3.7	5.2	–	–
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	33.9	18.6	8.2	6.1	▲ 2.7	–
		季調値年率	万戸	75.7	78.6	77.4	75.3	71.4	–
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 395.1	▲ 412.3	▲ 644.9	▲ 1120.6	▲ 556.5	–
	通関輸出額	前年比	%	16.8	19.3	23.2	19.3	16.5	–
	輸出数量指数	前年比	%	0.4	0.2	5.2	2.4	1.7	–
	輸出価格指数	前年比	%	16.4	19.0	17.1	16.5	14.5	–
	通関輸入額	前年比	%	12.4	25.4	27.8	27.9	18.5	–
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 6.8	–
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 1.1	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 10.0	–
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	5.0	0.6	3.7	2.9	2.4	–
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	5.4	▲ 0.6	1.8	1.3	2.1	–
消費活動指数 実質		季調値	2020年＝100	107.6	106.3	106.8	105.8	106.0	–
毎月勤労統計	現金給与総額（本系列）	前年比	%	3.3	4.0	4.3	3.9	4.6	–
	所定内給与（本系列）	前年比	%	3.0	3.5	3.8	3.8	3.7	–
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	–
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.17	1.18	1.18	1.18	1.19	–
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.11	2.16	2.10	2.06	2.19	–
消費者物価指数	全国　生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.4	1.6	1.8	1.7	2.1	–
	東京都区部　生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.2	1.5	1.7	1.8	2.7	2.6
国内企業物価指数		前年比	%	6.8	7.5	7.7	7.6	6.8	7.1
景気動向指数	先行指数 CI	ー	2020年＝100	116.2	116.2	117.6	118.0	116.4	–
	一致指数 CI	ー	2020年＝100	118.3	118.9	120.6	118.8	119.5	–
	遅行指数 CI	ー	2020年＝100	111.2	111.8	112.9	112.4	116.0	–
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	43.6	44.0	45.7	46.4	47.0	46.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	40.7	45.7	45.8	48.3	47.4	46.5

（出所）経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

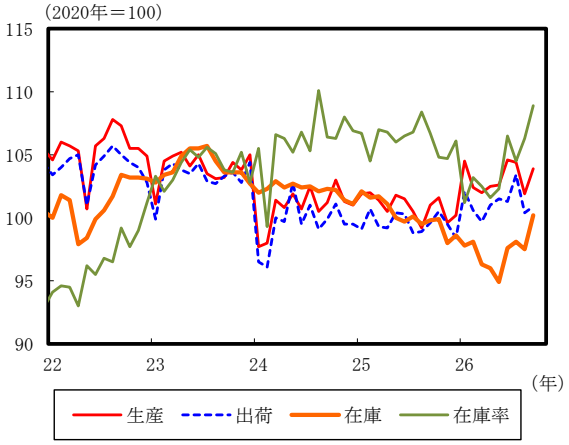
計数表 2：四半期統計

				単位	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
GDP	実質GDP		前期比	%	0.3	0.5	0.4	0.0
			前期比年率	%	1.1	1.9	1.7	▲ 0.1
		民間最終消費支出	前期比	%	0.0	0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
		民間住宅	前期比	%	5.2	0.7	▲ 0.6	▲ 1.1
		民間企業設備	前期比	%	1.7	▲ 1.1	▲ 0.4	1.6
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	0.0	0.3	0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.5	1.5	0.0
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.5	1.3	▲ 0.6	▲ 1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.4	1.8	1.6	▲ 0.2
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.5	0.3	▲ 1.3	2.5
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.1	▲ 0.2	0.6
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	0.3	0.6	▲ 0.6
	名目GDP		前期比	%	1.1	0.7	1.4	0.4
			前期比年率	%	4.4	2.9	5.9	1.6
	GDPデフレーター		前年比	%	3.3	3.1	2.6	2.4
法人企業統計	売上高（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	0.7	1.1	5.9	–
	経常利益（全規模、金融保険業を除く）		前年比	%	4.7	14.6	24.6	–
	設備投資（全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く）		前年比	%	7.3	▲ 1.4	3.6	–
			前期比	%	3.7	▲ 3.2	2.9	–
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	17	22	24
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	36	37	35
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	7	9	14
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	16	15	15
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 2	▲ 1	▲ 2	▲ 2
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 29

（出所）内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

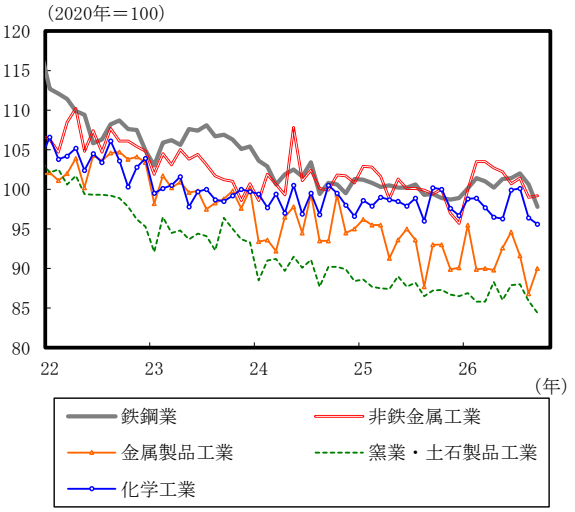
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



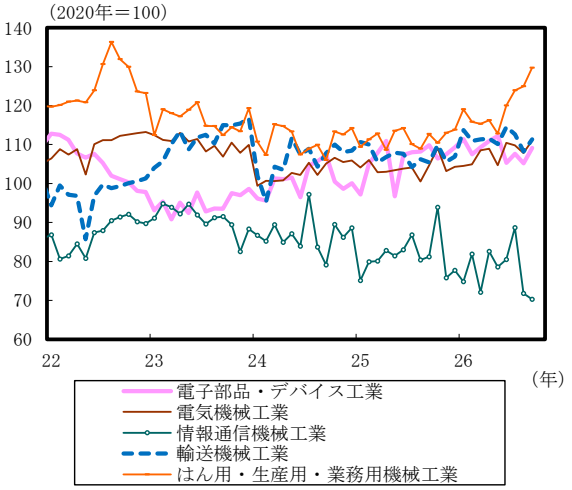
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



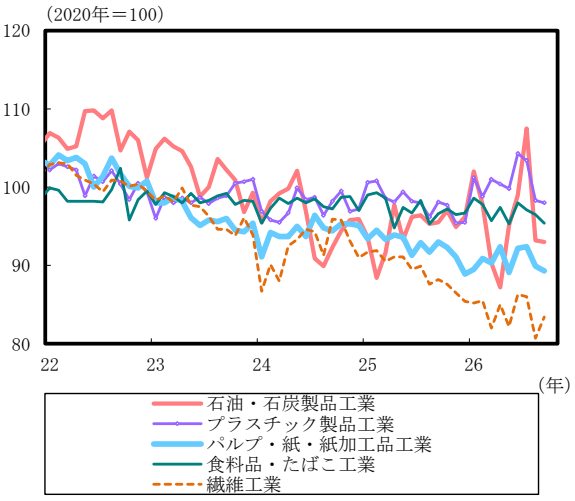
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



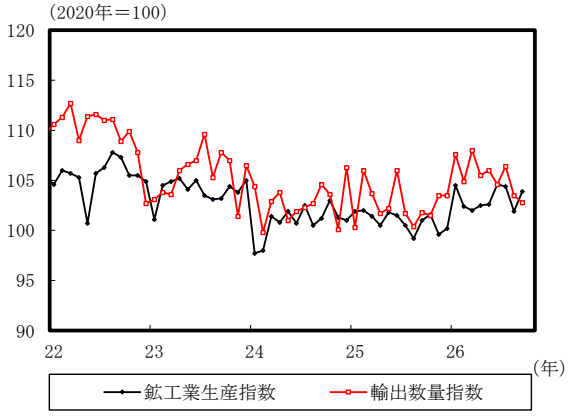
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



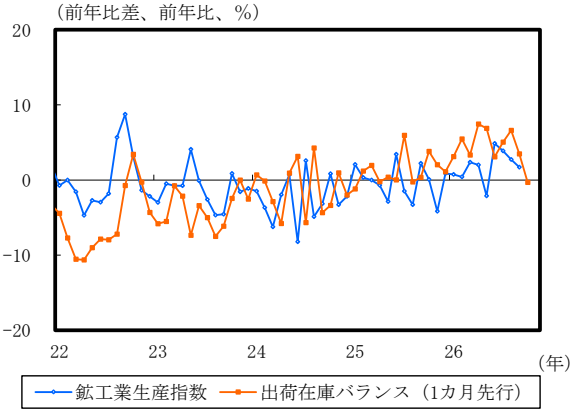
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

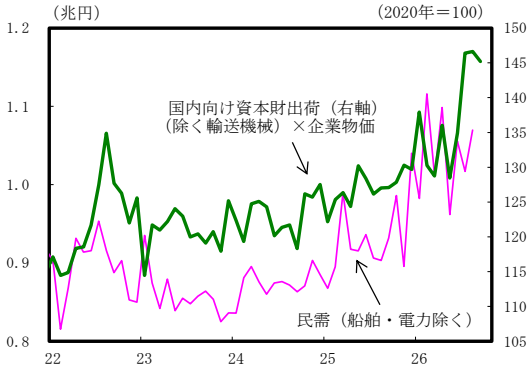
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

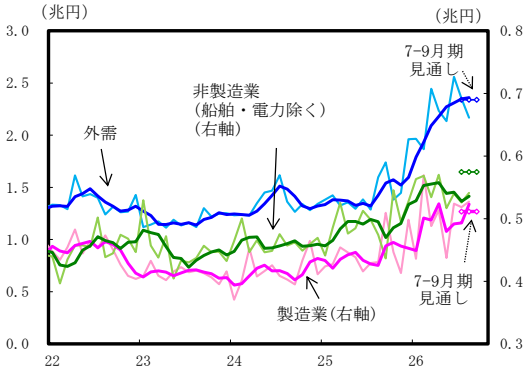
設備

機械受注と資本財出荷



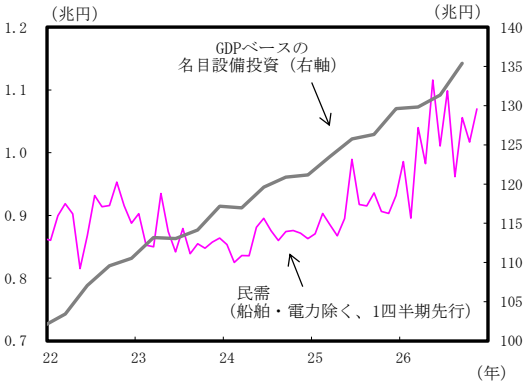
（出所）内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



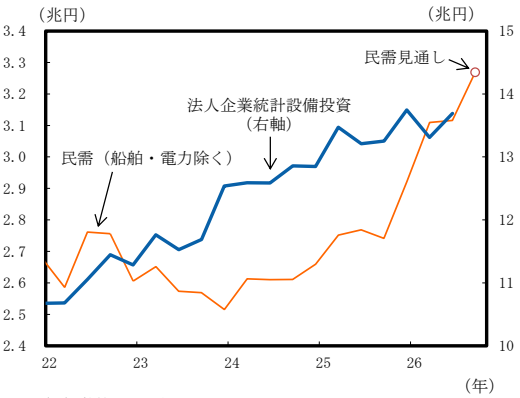
（注）太線は各指標の3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



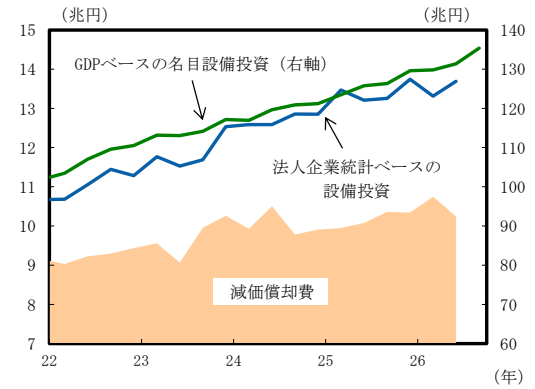
（注1）機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



（注）数値は四半期ベース。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

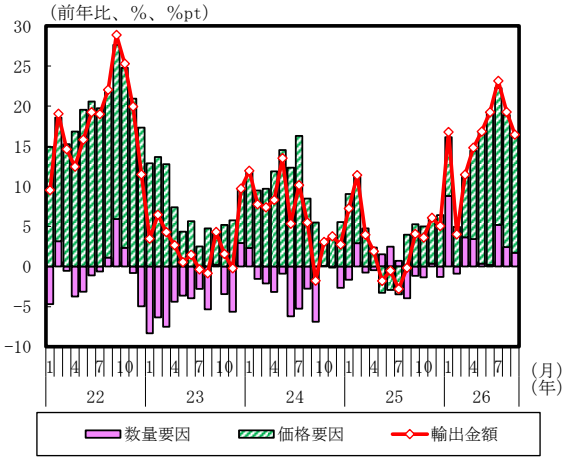
設備投資と減価償却費



（注）法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

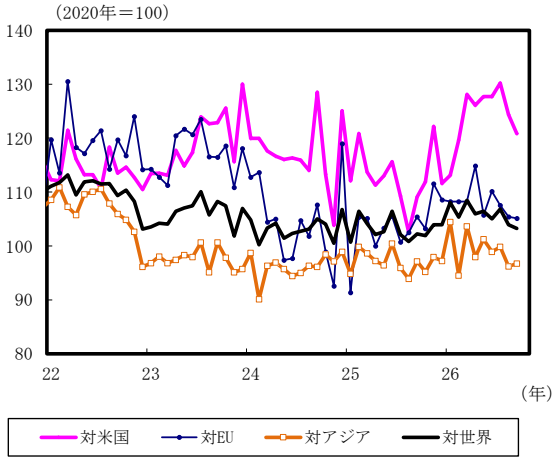
貿易

輸出の要因分解



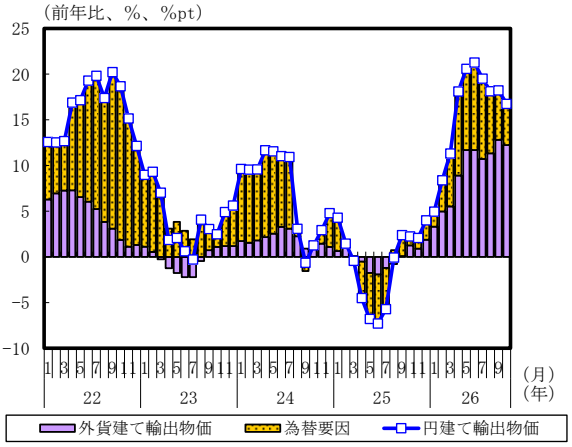
（注）変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
（出所）財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量　（内閣府による季節調整値）



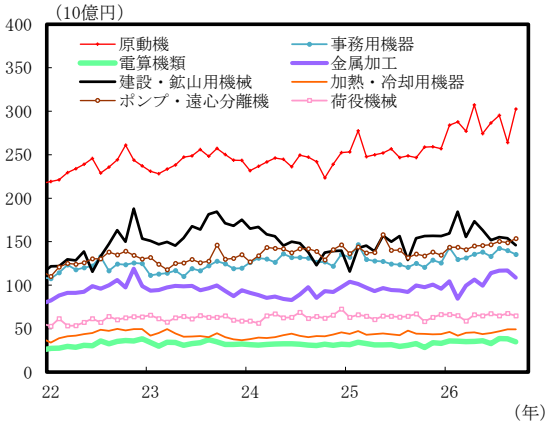
（出所）内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



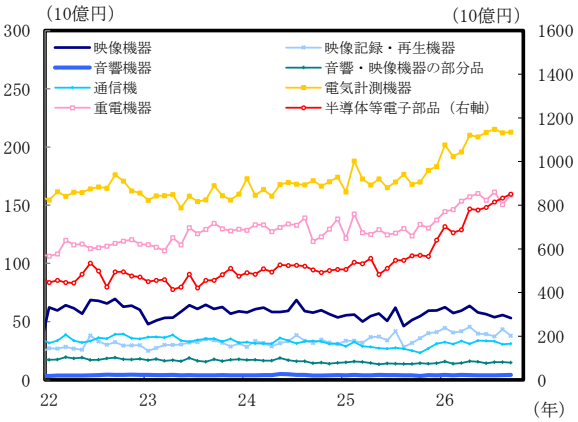
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業　輸出内訳



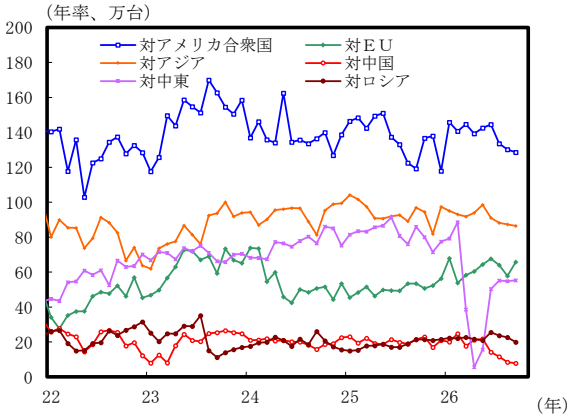
（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

電気機械工業　輸出内訳



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

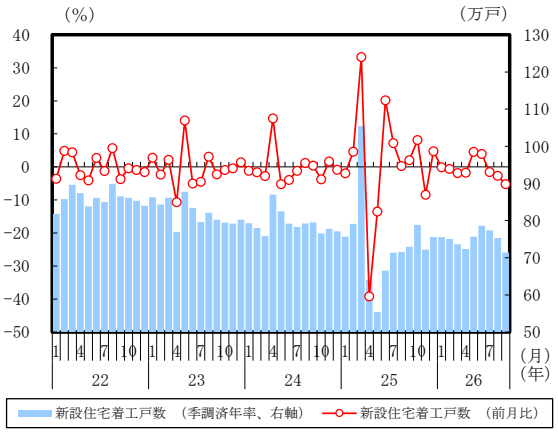
相手国・地域別自動車輸出台数



（注）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

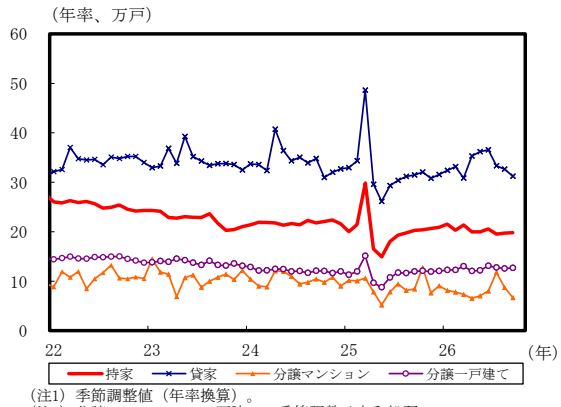
住宅

新設住宅着工戸数



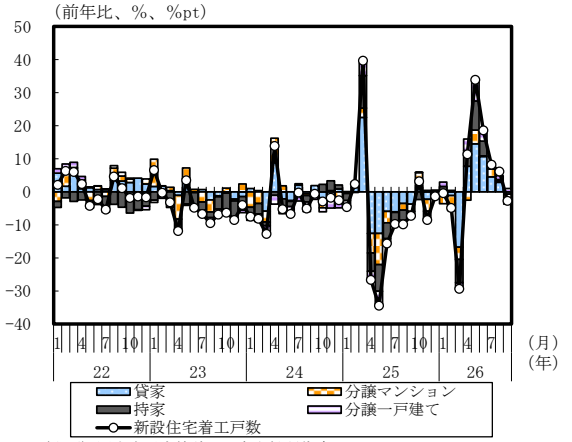
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別推移



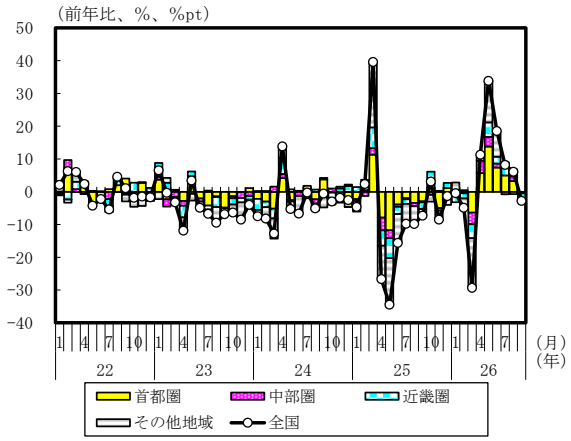
（注1）季節調整値（年率換算）。
（注2）分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　利用関係別寄与度



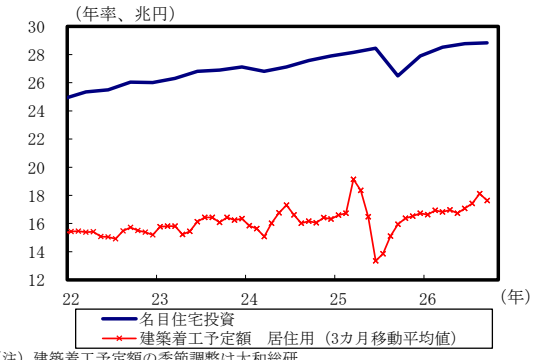
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数　都市圏別寄与度



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

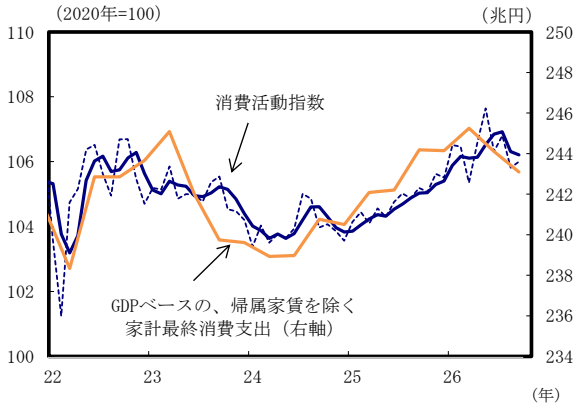
名目住宅投資と建築着工予定額



（注）建築着工予定額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

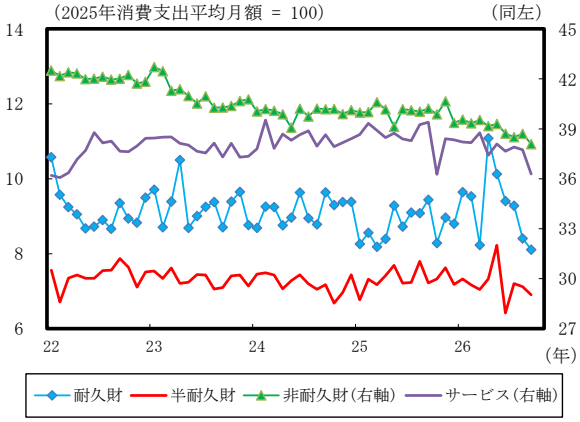
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



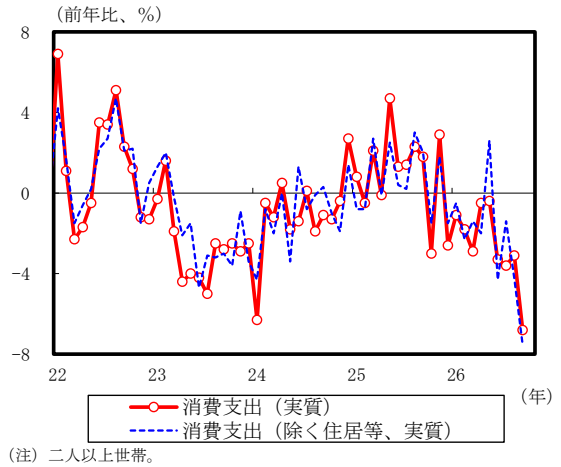
（注1）消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
（注2）GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。
（出所）内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（CTI、二人以上世帯・実質）



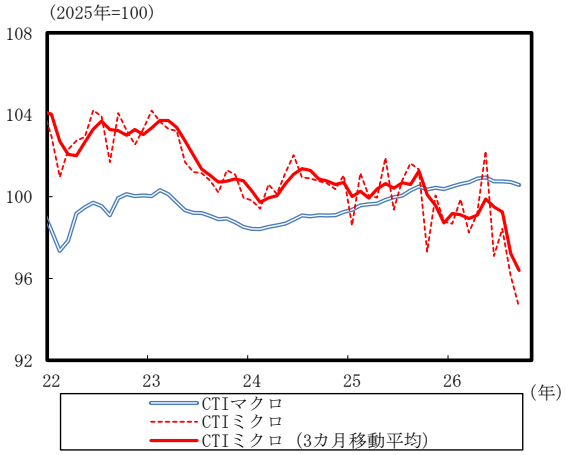
（注）季節調整は大和総研
（出所）総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



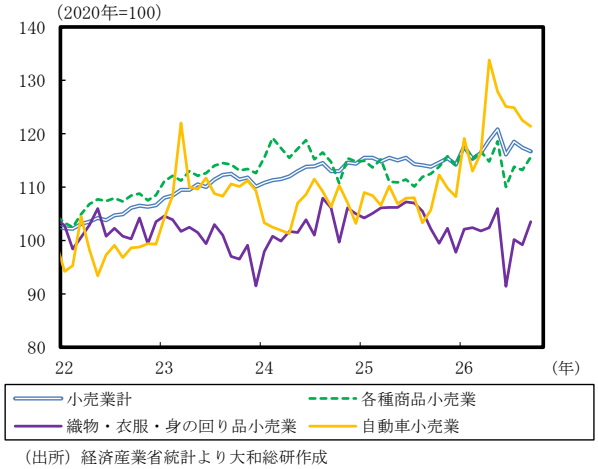
（注）二人以上世帯。
（出所）総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



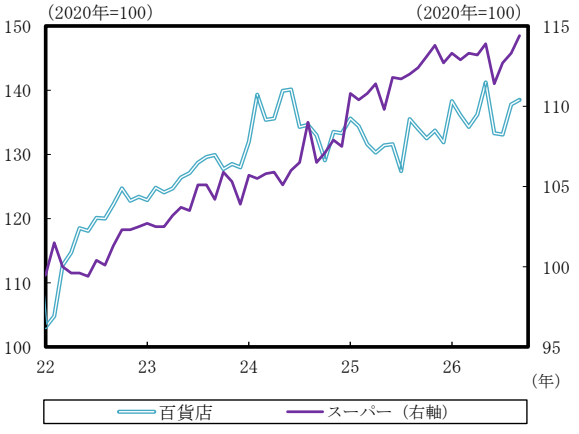
（注）CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

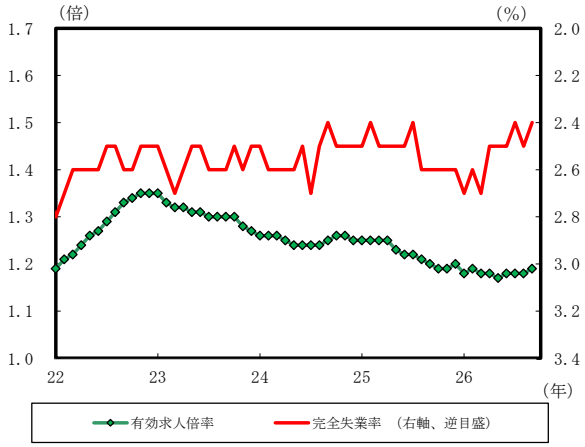
百貨店･スーパー販売額　季節調整済指数



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

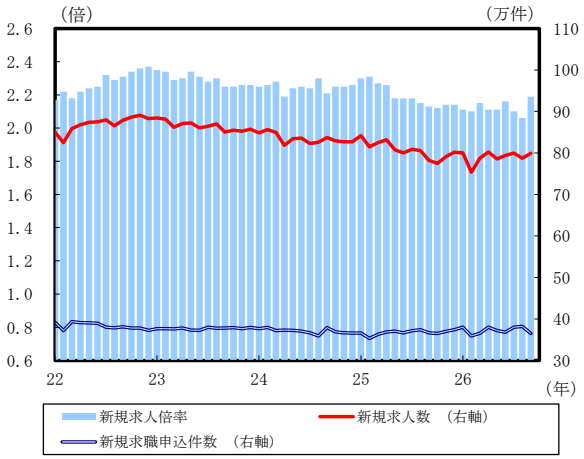
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



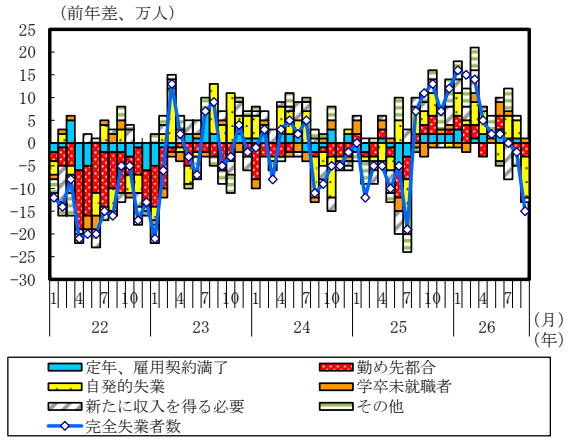
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



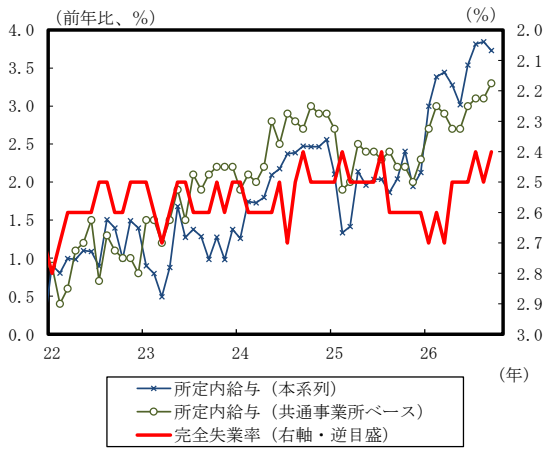
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



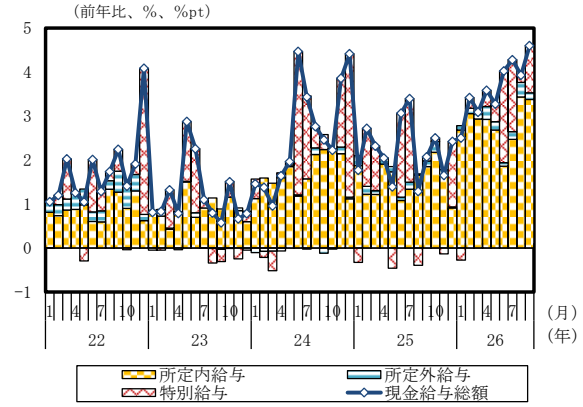
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



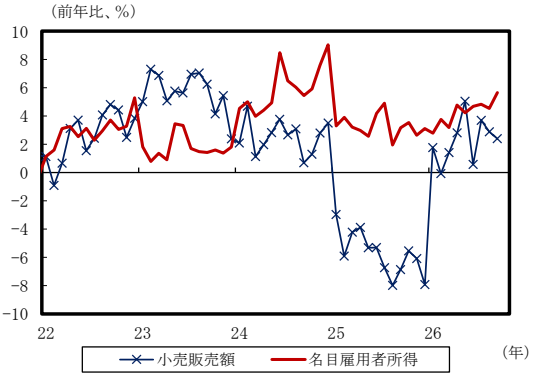
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

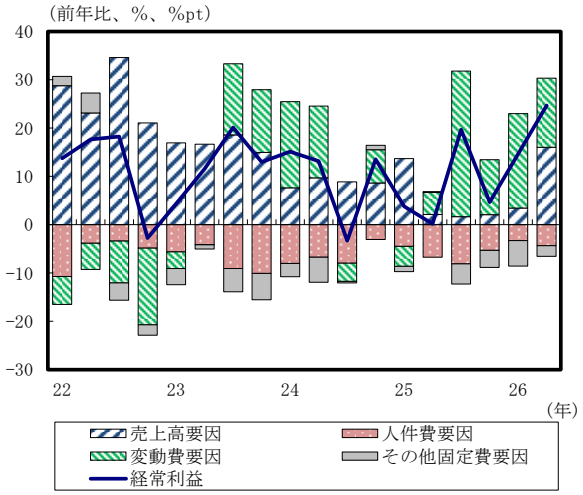
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数
(現金給与総額、2020年基準) /100×非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

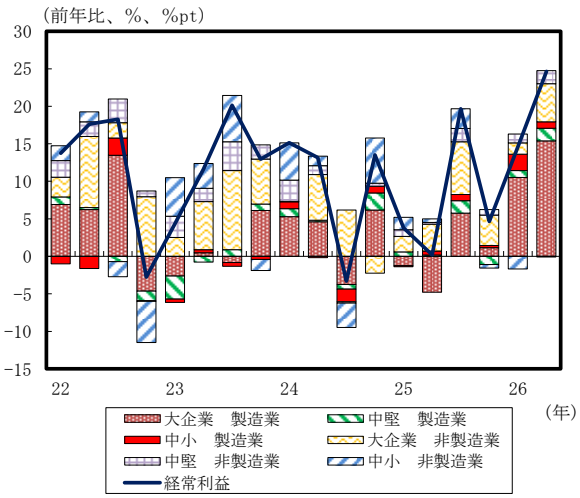
企業収益

経常利益の要因分解



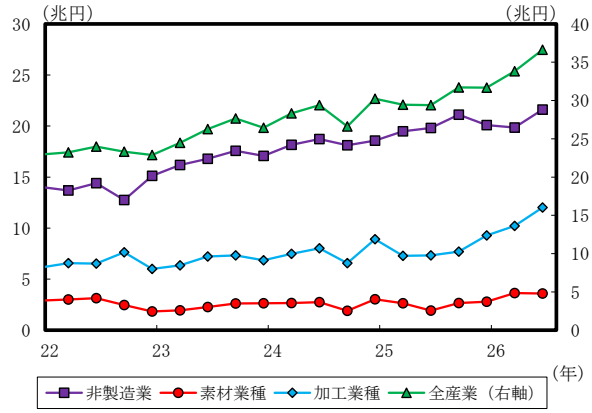
（出所）財務省統計より大和総研作成

経常利益　規模別業種別寄与度



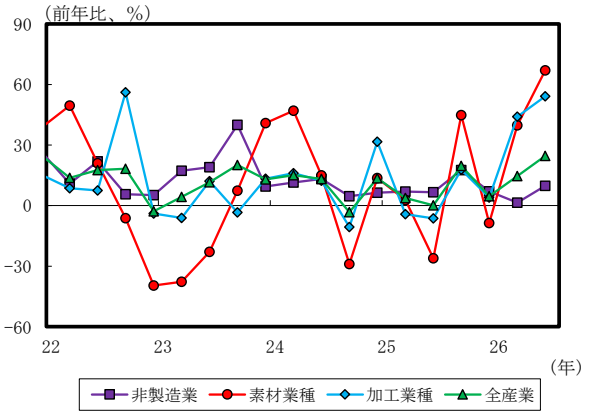
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益　全規模全産業



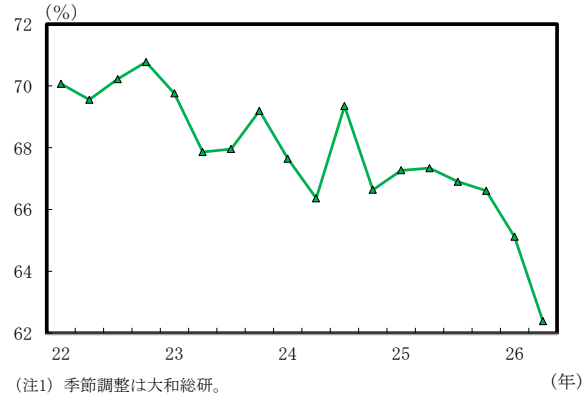
（注1）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（注2）季節調整は大和総研。
（出所）財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益　全規模全産業



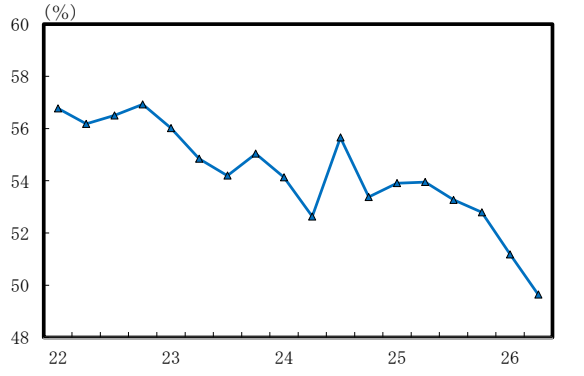
（注）素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
（出所）財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）損益分岐点比率＝固定費/（1−変動費率）/売上高×100
（注3）固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
（注4）変動費率＝（売上高−経常利益−固定費）/売上高
（出所）財務省より大和総研作成

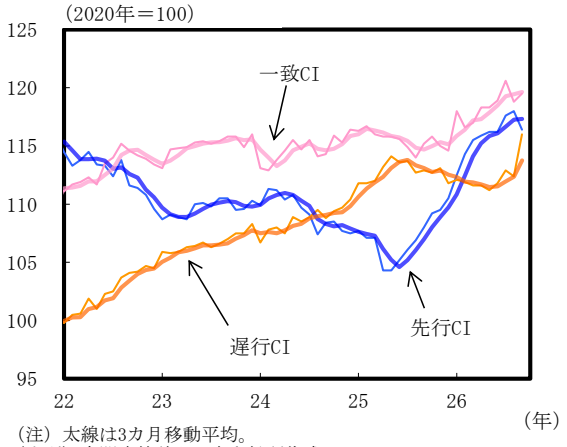
労働分配率の推移



（注1）季節調整は大和総研。
（注2）労働分配率＝人件費/（経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費）×100
（出所）財務省より大和総研作成

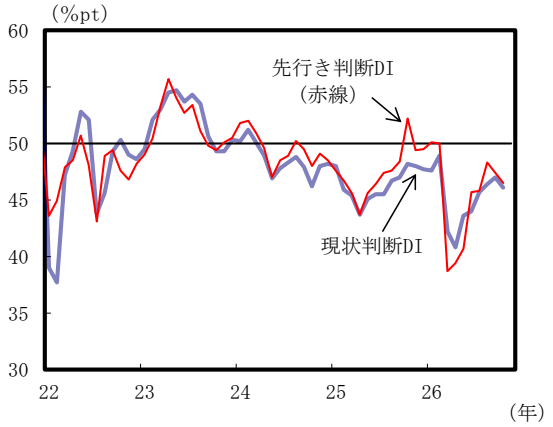
景気動向

景気動向指数の推移



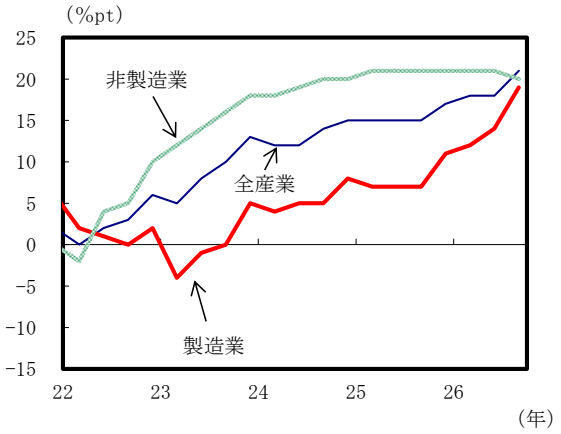
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



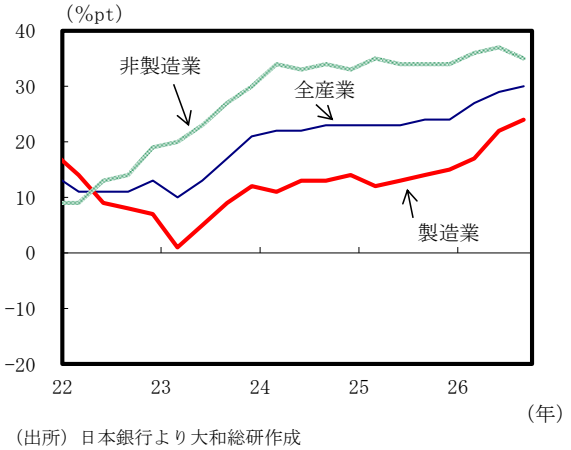
(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　全規模



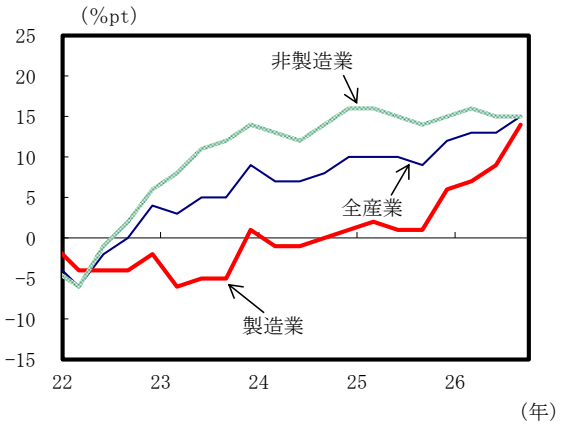
(出所) 日本銀行より大和総研作成

日銀短観　業況判断DI　大企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

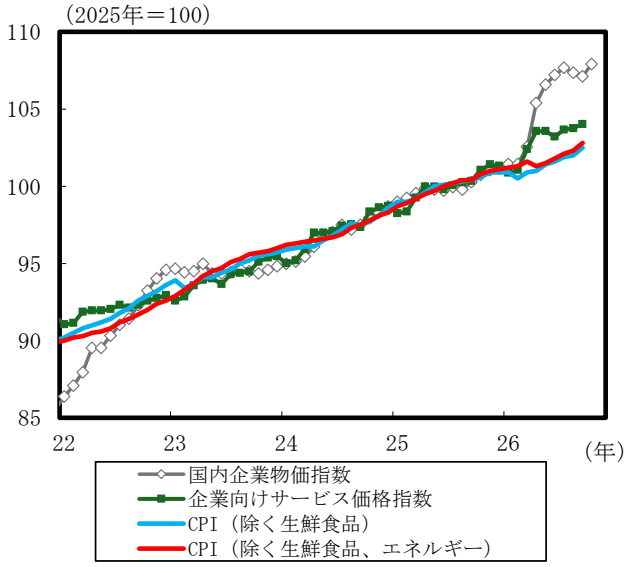
日銀短観　業況判断DI　中小企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

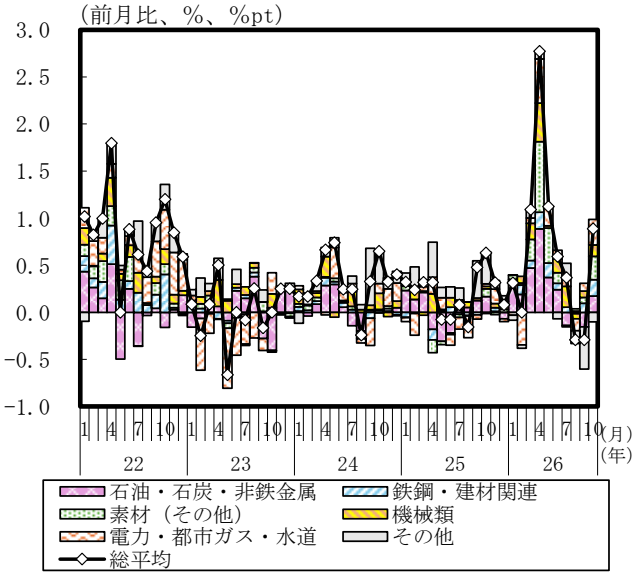
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



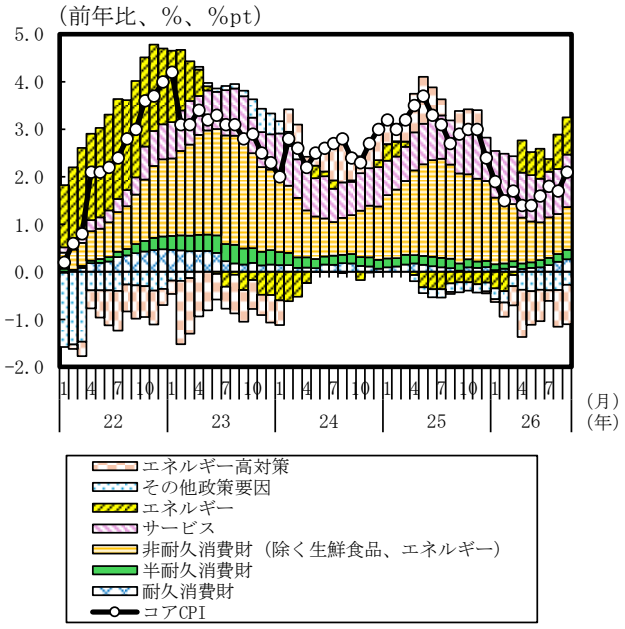
（注）CPIは季節調整値。
（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



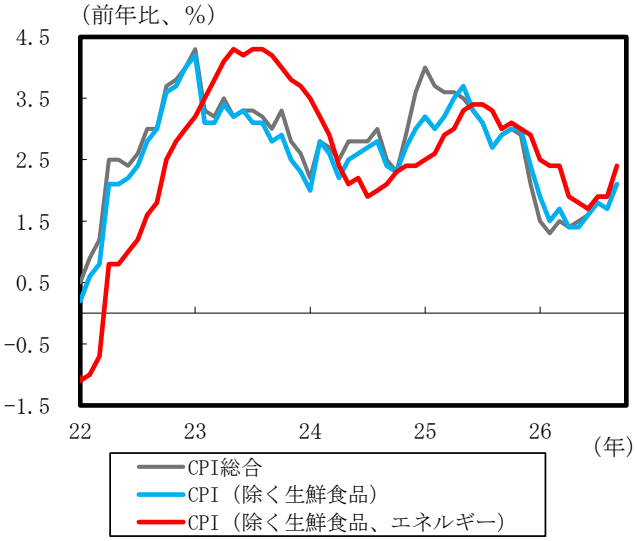
（注）夏季電力料金調整後。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



（注）その他政策要因は、教育・給食費無償化、旅行支援策、携帯料金引き下げ、水道料減免の影響。
（出所）総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



（出所）総務省統計より大和総研作成